

経営会議の内容

件 名	(仮称)大和市子ども・子育て支援事業計画の策定の方向性について
所 管 部	こども部
日時・場所	平成26年 7月28日(月) 10:05～11:10 政策会議室
出 席 者	市長、副市長、教育長、病院長、市長室長、政策部長、総務部長、市民経済部長、環境農政部長、健康福祉部長、こども部長、文化スポーツ部長、街づくり計画部長、都市施設部長、病院事務局長、教育部長、消防長、議会事務局長、こども施策推進準備室長
提 出 理 由	子ども・子育て支援事業計画の策定に向け、子ども・子育て会議への諮問を行うにあたり、その内容について了承を得るため
会議経過	【主な意見等】 ・計画の基本目標に、「まちづくり」という表現が複数ある。市の大きなまちづくりの方向性と関連するのか。 (所管部) 本計画はあくまで子ども・子育て支援新制度に基づく計画である。まちづくりという表現を用いているが、市のまちづくりの方針を定めようとしているものではない。誤解が生じないように、再度確認する。 ・街づくり計画部で進めているまちづくりは、子ども・子育て支援事業計画と関連する部分もあるかと思うので、今後必要に応じ、調整していきたい。 ・計画において、放課後子ども教室の充実等によって、子どもの遊びや体験の場づくりに努めるとしているが、現在、整備している「ゆとりの森」などについても遊びや体験の場としていく考えはあるか。 (所管部) 本計画は国の策定指針に基づいて作成するため、放課後子ども教室の充実に触れている。今後、子ども・子育て会議における議論等を通じ、遊びや体験の場として想定できるものがあれば検討していきたい。 ・この計画は子どもの虐待の発生予防についても触れるとのことだが、対象年齢はどうか。また、ネグレクトも対象とするのか。 (所管部) 対象は子ども全体で、ネグレクトについても含む。 ・計画における現状分析で、「第1子を出産する前に子どもの世話をしたことのない親が増えている」との記載があるが、どのような趣旨でこうした表現を取り入れたのか。 (所管部) 今日では兄妹の少ない家庭も多く、親になるまで子どもの面倒を見た機会がなく、子育てに不安を抱えている人が増えているという問題提起の趣旨である。 ・家庭における子育て力を補うための支援はどう考えているか。 (所管部) 基本的には、保育所における地域育児支援やこども～るなどの地域子育て支援拠点事業の充実により対応していきたいと考えている。 ・事業計画策定に伴うニーズ調査で、保護者の4%が子育てをする上で気軽に相談する相手がいないと回答しているとのことである。調査の対象者は子育て支援センターの存在を認識しているのか。 (所管部) 調査票送付時に、現在取り組んでいる事業を明記しているので、認識しているものと捉えている。 ・当該計画における教育に関する表現については、「幼児期の教育」と記載しないと混乱を招くのではないか。 (所管部) 分かりやすい表現となるよう検討する。 《次項に続く》

	• これまでの次世代育成支援行動計画に登載されていたもののうち、新計画に引き継がれないものはあるのか。また、あるとしたらその取り扱いは今後どうなるか。 （所管部）教育環境や通学路等道路環境の整備、バリアフリーに関する事項は引き継がれない。次世代育成支援行動計画は広範な分野にわたる計画であったため、これらの事項についても規定していたが、本来はそれぞれの所管部署で個別に実施状況等を進行管理しているので、新計画に登載しなくても問題ない。 • この計画の対象年齢は何歳か。 （所管部）国の作成指針では示されていない。計画では、放課後児童クラブなどについても触れているが、計画の中心が幼児期における教育・保育の提供という点を踏まえると、未就学児童を主に対象にした計画と言える。
会議結果	案のとおり、進めていく。